



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月13日

上場会社名 株式会社 サニックス

上場取引所 東 福

コード番号 4651 URL <https://sanix.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 企画本部長 兼 管理本部長 兼 経営企画部長 (氏名) 井上 公三

TEL 092-436-8882

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	24,447	1.2	688	396.6	689		194	
2018年3月期第2四半期	24,162	2.2	138	33.9	29		155	

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 173百万円 (%) 2018年3月期第2四半期 104百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	4.06	
2018年3月期第2四半期	3.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	29,950	4,249	14.1	88.15
2018年3月期	29,938	4,076	13.5	84.54

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 4,214百万円 2018年3月期 4,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2019年3月期	0.00	0.00			
2019年3月期(予想)			0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,434	1.1	1,338	7.3	1,290	26.6	534	54.7	11.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	48,919,396 株	2018年3月期	48,919,396 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,113,923 株	2018年3月期	1,113,923 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	47,805,473 株	2018年3月期2Q	47,805,678 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については(添付資料)2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
部門別連結売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や内外政治情勢の不安定さなどにより先行き不透明感が残るものの、企業収益や雇用環境が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、太陽光発電市場を取り巻く事業環境を背景に策定した「中期経営計画(2016年度～2018年度)」に即して、抜本的な経営合理化を推し進めるとともに、前連結会計年度において「S E・H S・E S事業統括本部」を新設し、S E、H S、E Sの3事業が互いに連携することで効果的な営業、効率的な施工が行える体制に移行し、第1四半期連結会計期間においても人員の適正化を目的にS E事業部門からH S及びE S事業部門に異動を実施しました。

当第2四半期連結累計期間中の9月6日未明に発生した北海道胆振東部地震の影響により苫小牧発電所(北海道苫小牧市)は発電を停止し、発電設備各所の詳細な点検並びに復旧作業を進めております。運転再開時期は2019年3月初旬頃を見込んでおり、早期の運転再開に向けて鋭意努力してまいります。

売上高につきましては、人員等経営資源を配分し事業規模の拡大を進めたことによりH S事業部門、E S事業部門がそれぞれ増収となり、新電力事業に係る電力販売量が拡大したことにより環境資源開発事業部門が増収となりました。その一方で、太陽光発電に係る市場規模縮小等の影響を受けS E事業部門は大幅な減収となりました。この結果、グループ全体の売上高は24,447百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

利益につきましては、増収を背景としてH S事業部門、E S事業部門、環境資源開発事業部門はそれぞれ増益となりました。その一方で、減収幅が大きかったS E事業部門は大幅な減益となりました。この結果、グループ全体の損益は、688百万円の営業利益(前年同期比396.6%増)、689百万円の経常利益(前年同期は29百万円の経常損失)、北海道胆振東部地震により被災した苫小牧発電所設備の原状回復費見込額377百万円を災害による損失として特別損失に計上したことから194百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同期は155百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①S E(ソーラー・エンジニアリング)事業部門

「太陽光発電システム」が減収となりました。太陽光発電における市場規模縮小による影響に加え、当第2四半期連結累計期間中において、F I Tの事業計画認定に想定以上の遅れがあり、全体的に後ズレする状況となりました。この結果、売上高は5,947百万円(前年同期比31.8%減)と減収幅が大きくなりました。

営業損益は、H S事業部門への人員の異動等により経費削減、材料原価の低減等を推進しましたが、減収による減益幅が大きく、55百万円の営業損益(前年同期比94.1%減)となりました。

②H S(ホーム・サニテーション)事業部門

H S事業部門の事業規模拡大を目的に、異動により人員増を図り、一般家屋に係るメンテナンスについて提案をきめ細かく行えるよう営業及び施工体制を強化しました。「白蟻防除施工」が前年同期比34.2%増、「床下・天井裏換気システム」が同36.9%増、「基礎補修・家屋補強工事」が同21.8%増となり、この結果、売上高は5,495百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

営業損益は、人員増により人件費等のコストが増加したものの、増収幅が大きかったことや、施工効率の改善や外注加工費率の低下などにより、1,238百万円の営業損益(前年同期比65.2%増)となりました。

③E S(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業部門

E S事業部門の事業規模拡大を目的に、異動により人員増を図るとともに、ビル・マンション等のオーナーに対する営業強化、管理会社等提携先の関係強化を図ることで、主力商品である「防錆機器取付施工(商品名:ドールマンションック)」が前年同期比79.8%増となり、この結果、売上高は905百万円(前年同期比32.1%増)となりました。

営業損益は、人員増により人件費等のコストが増加したものの、増収幅が大きかったことや、施工効率の改善や外注加工費率の低下などにより、128百万円の営業損益(前年同期比30.6%増)となりました。

④環境資源開発事業部門

燃料化を目的とする廃プラスチック類の受入量が増加し、「プラスチック燃料」が前年同期比11.8%増、新電力事業が拡大し、「売電収入」が前年同期比30.0%増となりました。この結果、売上高は12,099百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

営業損益は、プラスチック燃料について、廃プラスチック類の受入単価がアップし、燃料品質の向上及び効率性の改善により原価が低減し、また新電力事業による増収及び電力調達コストの安定化が寄与し、962百万円の営業損益(前年同期は57百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は29,950百万円となり、前連結会計年度末比で12百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が1,068百万円減少しましたが、商品及び製品が823百万円、機械装置及び運搬具が143百万円、それぞれ増加したためであります。負債合計は25,701百万円となり、前連結会計年度末比で160百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が742百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が983百万円減少したためであります。純資産合計は4,249百万円となり、前連結会計年度末比で172百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益194百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末13.5%に対し、当第2四半期連結会計期間末は14.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動により642百万円の収入があったものの、営業活動及び投資活動によりそれぞれ1,468百万円及び417百万円の支出により、前連結会計年度末に比べて1,249百万円（24.6%減）減少し、当第2四半期連結会計年度末には3,833百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,468百万円の支出（前年同期は44百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益312百万円を計上しましたが、仕入債務が969百万円減少し、たな卸資産が818百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、417百万円の支出（前年同期は39百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻しによる収入が328百万円ありましたが、定期預金の預入により520百万円、有形固定資産の取得により214百万円、それぞれ支出したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、642百万円の収入（前年同期は1,184百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金純額が742百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、本日2018年11月13日付で下記のとおり修正いたしました。

通期業績につきましては、当社グループの苫小牧発電所が2018年9月6日に発生した平成30年北海道胆振東部地震の影響により発電を停止しており、早期再稼働に向けて鋭意努力してまいります。運転再開時期は2019年3月初旬頃を見込むことから、同発電所の停止期間中において売電収入を見込めない状況であります。

売上高につきましては、これらの状況を踏まえ、通期予想を下記のとおり修正いたします。

利益につきましては、売上高が前回予想を下回ることや固定費等の負担があることから、営業利益、経常利益は前回予想を下回る見込みであります。また、苫小牧発電所の原状回復費用を災害による損失として特別損失に計上するため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前回予想を下回る見通しであります。

2019年3月期 通期の連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	一株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	50,000	2,190	2,100	1,610	33.68円
今回修正予想 (B)	49,434	1,338	1,290	534	11.19円
増減額 (B - A)	△565	△851	△809	△1,075	—
増減率 (%)	△1.1	△38.9	△38.6	△66.8	—
(ご参考) 前期実績(2018年3月期)	49,993	1,246	1,019	1,180	24.68円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,482	4,413
受取手形及び売掛金	5,485	5,447
商品及び製品	273	1,097
未成工事支出金	209	218
原材料及び貯蔵品	4,035	4,017
その他	797	1,040
貸倒引当金	△525	△468
流動資産合計	15,759	15,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,080	1,952
機械装置及び運搬具(純額)	1,189	1,332
土地	7,811	7,811
その他(純額)	844	740
有形固定資産合計	11,926	11,837
無形固定資産		
のれん	65	9
その他	148	252
無形固定資産合計	214	261
投資その他の資産	2,037	2,083
固定資産合計	14,178	14,183
資産合計	29,938	29,950
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,079	4,095
短期借入金	11,685	12,427
1年内返済予定の長期借入金	140	122
未払金	3,069	2,742
未払法人税等	409	294
再資源化費用等引当金	27	37
災害損失引当金	—	377
その他	2,592	2,550
流動負債合計	23,003	22,648
固定負債		
長期借入金	325	298
役員退職慰労引当金	9	9
処分場閉鎖費用引当金	573	587
退職給付に係る負債	1,465	1,508
その他	483	648
固定負債合計	2,857	3,053
負債合計	25,861	25,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	1
利益剰余金	△8,597	△8,403
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	3,964	4,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	73
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	3	△17
退職給付に係る調整累計額	△2	△1
その他の包括利益累計額合計	76	55
非支配株主持分	35	34
純資産合計	4,076	4,249
負債純資産合計	29,938	29,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	24,162	24,447
売上原価	17,476	16,943
売上総利益	6,685	7,503
販売費及び一般管理費	6,546	6,815
営業利益	138	688
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	1	1
受取地代家賃	31	32
為替差益	—	8
補助金収入	20	0
受取補償金	—	70
その他	28	12
営業外収益合計	88	129
営業外費用		
支払利息	109	98
為替差損	28	—
その他	117	30
営業外費用合計	256	128
経常利益又は経常損失(△)	△29	689
特別損失		
災害による損失	—	377
特別損失合計	—	377
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29	312
法人税、住民税及び事業税	128	158
法人税等調整額	△4	△40
法人税等合計	124	117
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△154	194
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△155	194

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△154	194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△2
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	33	△20
退職給付に係る調整額	7	1
その他の包括利益合計	49	△21
四半期包括利益	△104	173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△106	172
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29	312
減価償却費	324	394
のれん償却額	56	56
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△154	—
処分場閉鎖費用引当金の増減額(△は減少)	18	14
再資源化費用等引当金の増減額(△は減少)	△3	9
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	377
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△222
受取利息及び受取配当金	△8	△5
支払利息	109	98
売上債権の増減額(△は増加)	502	37
たな卸資産の増減額(△は増加)	546	△818
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△135	△289
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,796	△969
未払消費税等の増減額(△は減少)	77	△154
その他の流動負債の増減額(△は減少)	823	△174
その他	62	178
小計	430	△1,111
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	△107	△101
法人税等の支払額	△285	△296
法人税等の還付額	—	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	44	△1,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△667	△520
定期預金の払戻による収入	642	328
有形固定資産の取得による支出	△168	△214
有形固定資産の売却による収入	200	0
その他	△45	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39	△417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△606	742
長期借入れによる収入	—	20
長期借入金の返済による支出	△357	△65
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△125	△88
その他	△95	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,184	642
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,172	△1,249
現金及び現金同等物の期首残高	4,875	5,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,703	3,833

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,716	4,611	685	10,149	24,162	—	24,162
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,716	4,611	685	10,149	24,162	—	24,162
セグメント利益 又は損失(△)	937	749	98	△57	1,728	△1,590	138

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,590百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,947	5,495	905	12,099	24,447	—	24,447
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,947	5,495	905	12,099	24,447	—	24,447
セグメント利益	55	1,238	128	962	2,384	△1,696	688

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,696百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

部門別連結売上高

(単位：百万円)

品 目	期 別	数 量 単 位	前第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		当第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日		比 較 増 減	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
太陽光発電システム		kW	42,515	7,992	31,761	5,564	△10,754	△2,427
太陽光発電システム卸販売		—	—	576	—	288	—	△287
その他		—	—	147	—	94	—	△53
S E 事業部門計		—	—	8,716	—	5,947	—	△2,768
白蟻防除施工		千坪	242	1,364	326	1,831	83	467
床下・天井裏換気システム		—	—	635	—	870	—	234
基礎補修・家屋補強工事		軒	2,598	911	2,941	1,110	343	199
その他		—	—	1,699	—	1,681	—	△17
H S 事業部門計		—	—	4,611	—	5,495	—	883
防錆機器取付施工		本	237	240	396	433	159	192
建物給排水補修施工		—	—	188	—	201	—	12
建物防水塗装補修施工		—	—	66	—	79	—	13
その他		—	—	188	—	191	—	2
E S 事業部門計		—	—	685	—	905	—	220
プラスチック燃料		t	161,477	3,672	166,179	4,105	4,701	432
売電収入		—	—	4,878	—	6,342	—	1,464
有機廃液処理		t	57,565	889	49,841	925	△7,724	35
埋立処理		—	—	359	—	377	—	17
その他		—	—	349	—	349	—	△0
環境資源開発事業部門計		—	—	10,149	—	12,099	—	1,949
売上高計		—	—	24,162	—	24,447	—	284